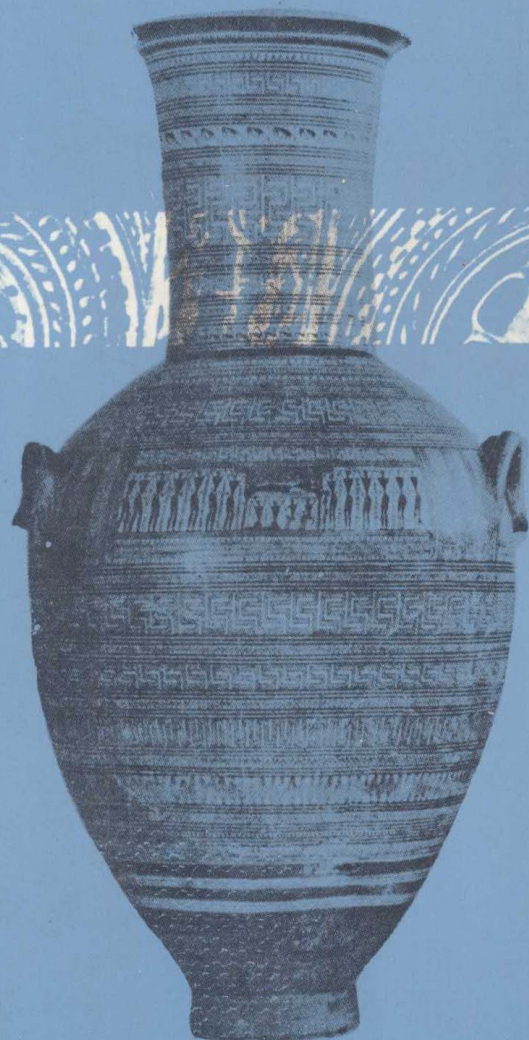


日本貿易読本

松井 清 編



日本貿易読本

編者紹介

明治45年 岡山に生まる。

昭和9年 京都大学経済学部卒業。

昭和24年 京都大学経済学部教授となる。
経済学博士。

昭和47年 逝去。

主 著 『貿易商社論』(有斐閣)、『日本貿易入門』
(岩波新書)、『世界経済論体系』(日本評論
社)、『低開発国経済論』(有信堂)、ほか多
数。

日本貿易読本

昭和48年7月5日 第1刷発行

昭和50年4月1日 第2刷発行

編 者 ^{まつい きよし} 松井 清

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4

東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111

振替口座東京6518

© 1973 <検印省略> 乱丁・落丁本はお取替えいたします。

2033-9308-5214

Printed in Japan

まえがき

一九六九年に前の版を発行してからすでに三カ年を経過した。その間いわゆる国際化時代にはいった日本経済は、国内生産においても、国際貿易においても、いちじるしい発展をなしとげている。しかし発展とはいっても、そこには資本主義に固有な不平等な発展がおこなわれていることを見落としてはならないであろう。たとえば軽工業に比較して重化学工業の発展は、はるかに大きい。また中小企業と大企業との格差は、ますます大きくなっている。そしてこれらの傾向は、貿易構造にも影響をあたえずにはおかない。

さらに七〇年は激動の時代といわれるように、日本の貿易にも大きな変化が生まれた。少なくとも一九七一年八月の米ニクソン大統領によって宣言された一〇％輸入課徴金の賦課と金とドルの交換停止、つづく一九七一年二月のドル切下げ・一ドル＝三〇八円レートの決定後の日本貿易の全般の姿の変化に注目しなければならぬ。

ここに版を改めるにあたってわれわれは、これらの傾向に焦点を合わせ、同時に古くなった数字を全部新しいものにおきかえた。

けれども貿易の理論と實際を、無理のない方法で統一し、できるだけわかりやすく解説しようとする本書の本来のねらいは変わっていない。第一章では、貿易理論を簡単にしかもわかりやすく解説している。第一章をよく読んだのち、第二章以下でなされている日本貿易の実態の分析にはいれば、理論と実際の統一という、かなりむずかしい仕事、割合に無理なく果たせるのではないかと思う。

本書の執筆者が、大学の研究室で理論的研究に従事しているものと、為替銀行などで貿易実務にタッチしているも

のから成っていることも、これまでと変わっていない。ただ研究室のスタッフは年々少しずつ変わっている、この版では各章のおわりに執筆者の名前をあげて責任の所在を明らかにしておいた。本書全体の構成についての責任は編者にある。

版を改めるにあたっていつも思うことであるが、本書がこれから貿易論を学ぼうとする人々、あるいは貿易の実務にはいろうとする人々に、少しでも役だつならば、われわれの幸福これにすぐるものはない。

一九七二年九月

編者 松井 清

目次

まえがき

第一章 日本の国民経済と貿易……………三

第一節 国民経済と貿易依存度……………三

第二節 貿易と比較生産費……………七

一 生産性と価格差(一〇) 二 賃金水準と価格差(一〇)

第三節 貿易と経済成長……………一三

第四節 貿易と国際収支……………一六

一 古典的方法(一六) 二 近代的方法(一七)

第五節 国際通貨危機・国際通貨調整・日本の貿易……………二二

第二章 日本貿易の歩み……………二九

第一節 戦前——明治維新から第二次世界大戦終了まで……………二九

- 一 段階区分(二九)
- 二 日本資本主義の創成期における貿易(三〇)
- 三 資本主義の確立期における貿易(三一)
- 四 独占段階への移行期から第一次世界大戦までの時期(三二)
- 五 独占資本の確立から大恐慌までの時期(三三)
- 六 国家独占資本主義の成立と世界恐慌からの回復期(三四)
- 七 戦時国家独占資本主義と貿易統制(三五)
- 八 戦前における日本貿易の諸特徴(三六)

第二節 戦後——第二次世界大戦終了から現在まで……………四六

- 一 段階区分(四六)
- 二 アメリカ占領軍による直接的管理の時期(四七)
- 三 日本政府による管理の時期(四八)
- 四 開放体制の進展の時期(四九)

第三章 国際条件の変化と日本貿易……………五三

第一節 ニクソン新経済政策とアメリカの世界経済戦略……………六三

- 一 ニクソン新経済政策とスミソニアンの合意(六三)
- 二 アメリカの国際競争力の低下と世界経済戦略(六四)

第二節 緊張と対立の日米経済関係……………七六

第三節 ニクソン・ショックと(第一次)円切上げ……………八六

第四章 日本の貿易構造……………九一

第一節 貿易構造分析のための諸注意……………九一

- 一 産業構造と貿易構造の関係(九一)
- 二 国際収支上における貿易収支の意味(九二)
- 第二節 貿易構造の実態……………九六

- 一 地域別輸出入構成(一九)
- 二 商品別輸出入構成(二〇)
- 三 対アメリカ貿易の実態(二〇)
- 四 対東南アジア貿易の実態(二〇)

第三節 日中貿易問題……………一三

- 一 社会主義貿易の基本原則(二三)
- 二 日中貿易のあゆみ(二四)
- 三 日中貿易の実績(二七)
- 四 日中貿易の問題点(二三)

第四節 今後の問題点……………一三

第五章 経済成長と貿易……………一四

第一節 過剰流動性の定着とインフレ……………一四

第二節 経済成長パターンの変化……………一五

- 一 オーバー・ローンと外貨割当制(三〇)
- 二 輸出主導型の経済成長(三三)
- 三 成長パターンの変化とインフレ(二五)

第三節 資源問題……………一五

第六章 日本の国際収支……………一五

第一節 国際収支の意味……………一五

- 一 国際収支の規定とその項目(一五)
- 二 国際収支の分析(一六)

第二節 戦後日本の国際収支……………一六

- 一 日本の国際収支の型(一六)
- 二 日本の国際収支と成長の壁(一六)

第三節 国際収支の黒字基調への転化……………一七

- 一 性格の根本的な変化(二七)
- 二 その他の変化(二七)
- 三 外貨準備の増大(二七)

第七章 貿易政策.....一七

第一節 国交回復と通商条約・通商協定の締結状況.....一七

第二節 貿易管理政策.....一八

- 一 輸出の管理(一八) 二 輸入の管理(一八) 三 輸入制限品目の今後(一八)

第三節 貿易振興政策.....一九

- 一 輸出金融政策(一九) 二 輸出振興税制(一九) 三 輸出保険制度(一九) 四 海外輸出振興活動助成(二〇) 五 輸出品検査制度(二〇) 六 輸出秩序の維持確立策(二〇) 七 輸出手続きの簡素化(二〇)

第四節 関税政策.....一九

- 一 一般関税(一九) 二 低開発国特惠関税(二〇)

第八章 日本の貿易商社.....二〇

第一節 貿易商社の諸形態.....二〇

- 一 商社の類型(二〇) 二 商社の沿革(二一)

第二節 貿易商社の再編成.....二二

- 一 戦後の推移(二二) 二 商社の地位(二三)

第三節 国際化時代の商社.....二三

- 一 自由化と商社(二三) 二 円切上げをめぐる諸問題(二四)

第九章 貿易実務.....二五

第一節 貿易と決済	三三
一 貿易における危険とその回避方法(二三)	
度(二三)	
四 主要国際慣習と原則(三四)	
二 取引条件(三四)	
三 荷付(外国)為替手形制	
第二節 外国為替	三六
一 外国為替の意味と原理(三六)	
二 外国為替取引(三七)	
三 信用状(商業信用状)(三七)	
四 外国為替相場(三七)	
五 現行外国為替管理(三八)	
六 現行外国為替相場(三八)	
第三節 輸出入業務	三七
一 オフファー(引合い)(三七)	
二 契約の成立(三八)	
三 商品の引取り・船積み(三七)	
四 荷為替手形の取組みと輸出の事後手続き(三七)	
第四節 輸出入業務	三七
一 オフファー(引合い)(三七)	
二 契約の成立(三八)	
三 輸入手形の到着・決済(三八)	
四 貨物の到着・引渡し(三八)	
第五節 貿易金融	三八
一 貿易金融の概略(三八)	
二 輸出金融(三八)	
三 輸入金融(三八)	
四 現地金融(三八)	
五 日本輸出入銀行などによる金融(三八)	

あとがき 国際通貨体制の動揺と変動制への移行……………三〇一

索引

日本貿易讀本

第一章 日本の国民経済と貿易

第一節 国民経済と貿易依存度

現在地球上のどの国をとっても、外国貿易を行なっていない国はない。それは経済学の父祖アダム・スミスが、その名著『国富論』（一七七六年）でいみじくも指摘したように、国民経済はそれぞれ貿易から利益を得ているからである。

その第一は、国内生産物中、自国内になんらの需要をも見いだせないもの、いわゆる過剰生産物を輸出し、その代償として自国内で需要される生産物を輸入し、市場問題に解決を与える。これによって、国々の総生産は、国内生産プラス輸出マイナス輸入ということになり、貿易のない場合に比較して、生産財部門においても、消費財部門においても、分業をいっそう推し進め、分業からの利益をより多く享受することができるようになる。

ところで各国の経済は、その特有の経済構造や自然の条件によって、大規模の貿易を必要とする場合もあるし、それほど大規模の貿易を必要としない場合もある。これを貿易依存度といい、国民総生産あるいは国民所得と輸出入の比率をもって表現する。日本のように国土が狭いうえに山が多くて耕地面積が少なく、かつ近代工業に必要な原料の乏しい国では、どうしても貿易依存度が高くなる。戦前（一九三八年）、当時の領土をも外国とみなすと、輸出入依存度ともに二三％であった。戦後貿易

アダム・スミス＝Adam Smith (1723～1790).
スミスの学説については、あらためて説明するまでもなく、およそ経済学を学ぶほどの者の間では周知のところである。先行する重商主義や重農主義の学説を批判し、経済学をはじめて学問らしい体系にまで高めた経済学の父ともいうべき人である。経済学の目的を、土地および労働の生産物から成る富の増進におき、富の増進のための分業から説き起こし、生産過程の分析をおもな内容とすること

によって、いわゆる古典派経済学の基礎を確立している。

分業を推し進める道は、自由放任、経済的自由競争にありとし、当時まだ残存した古い制度に徹底的な批判を加えた。

依存度はやや低下し、一九五四年をとてみると、輸出一一％、輸入一三・五％となっている。その後もさらに低下し、六四年には輸出八・三％、輸入九・九％。一九七〇年には、輸出九・八％、輸入九・六％となっている。これに対して、アメリカのように国土広大で資源の豊富な国の貿易依存度は低く、戦前（一九三八年）輸出五％、輸入三％であり、戦後（一九五四年）も輸出四・八％、輸入三・八％となっている。六四年の実績をみると、アメリカの輸出依存度は四・一％、輸入依存度は三％となっており、七〇年には輸出依存度四・四％、輸入依存度四・一％とたいした変化をみせていない。戦後貿易依存度が低下した原因としては、日本における産業構造の変化、重化学工業の比重の増大があげられる。たとえば輸入についてみると、化学繊維の発達によって、綿花の輸入が減ったこと、機械、硫安、銑鉄、ガラス、パルプなどの自給化に伴う製品、半製品の輸入の節約などである。綿花を輸入して綿布を一ヤール製造する場合に比して、石炭やカーバイトから合成繊維を一ヤールつくる場合には、それに関連する生産工程ははるかに拡大し、そこから生まれる所得は増大する。輸入に比して所得が増大するから、輸入依存度が低下する。輸出については、重化学工業化に伴う巨大な投資需要が、輸出需要に対する国内需要の比重を相対的に増大させ、輸出依存度を低下させる大きな要因となっている。

しかし貿易依存度が低下したいま一つの原因として、戦後における制度上の条件の変化を見落としてはなるまい。さきにみたようにアダム・スミスは、外国貿易は国内で需要を見いださない余剰生産物と外国の必要品の交換であるといったが、国内で余剰が生まれるのは、産業と産業が、必ずしもつりあいをとって発展しないからである。一つの産業はその生産物の市場を他の産業のうちに求めるのだから、産業がつりあいを保って発展すれば、国内に余剰がない場合も考えられる。しかし現実には、そんな理想的な均衡はなく、ある産業を追い越して発展する。そのような場合、このふつりあい

に發展した産業は、その製品の市場として（輸出）、またその原料の供給先として（輸入）、外国貿易を求めることになる。たとえば明治初期の日本の纖維産業の著しい發展は、当時の綿作農業をはるかにしのぎ、しだいに原綿の輸入依存度を増していったし、それに平行して綿糸、綿布の輸出依存度も増していったのである。この不均衡な發展の原因としては、わが国の風土が、長纖維の綿作に適しなかったという自然的な条件もあったが、それと同時に当時の日本農業にはまだ古い制度が残存し、そのため近代的な工業についていけなかったという制度的条件のあったことも否定できない。だから戦後日本の貿易依存度が低下したいま一つの原因として、戦後における制度上の變化を考慮する必要がある。

戦前の日本經濟の貿易依存度が高かったことについては、国内市場の狹隘という言葉でいろいろと議論されていた。農業における寄生地主制¹高率小作料の存在は、農民の所得水準をつねに低位に保ったし、民主的な諸權利を制限された都市労働者の低賃金は、消費財の国内市場を制限した。農民の低所得水準や労働者の低賃金はまた高度な機械の採用をはばむ原因ともなり、生産財の国内市場をも制限したのである。こうした特別の經濟構造が、過剰人口や貧弱な資源などの問題とからみあって、二三％という高度の貿易依存度を結果していた。これが戦後どのように變化したかをみなければならぬ。まず農民の所得水準について考慮しなければならぬことも重大なできごとは、戦後実施された農地改革である。農地改革については、いろいろの評価があったが、結局、それが日本農業の發展と農民の所得水準の引上げに、不十分ではあるとしても、積極的な効果をもったという見解に落ち着いたようである。農家の生産財購入高は、一九五二年で戦前（一九三四～三六年）に比較して一・六五倍となっている。国内の生産財総購入高における比率は、五・四％から五・七％に上昇している。消費財購入についてみると、ピークは一九五三年で、戦前の一・八九倍、国内の消費財総購入高

における比率は、一五・五%から二三・四%に上昇している。しかしその後国内総購入高における農村の比率は、生産財では一九五二年、消費財では一九五三年をピークとして、ふたたび少しずつではあるが低下しつつある。つまり農村の国内市場はまた狭隘化しつつあるわけである。このことは一度低下した貿易依存度を上昇させる方向に作用する。こうした傾向は、次のように説明しえないであらうか。戦前は工業の著しい発展にもかかわらず農業に古い制度が残存してその発展をおくらせ、このことが農村の国内市場を狭くして、高度の貿易依存度の一原因となっていた。これに対して戦後の農地改革を起点とする農業の発展は、一応構造的に国内市場を拡大し、それだけ貿易依存度を低下させるに役だった。けれどもその後における経済の発展は、ふたたび工業と農業の不均衡な格差を生みだしつつある。わが国農業は農地改革後といえども零細経営のもとにあり、その発展は工業に比較してはるかにたちおくれている。未曾有の豊作といわれた一九五五年でさえ、鉱工業生産が戦前（一九三四～三六年）を一〇〇として一八九であるのに対し、農業生産は一二七を示しているにすぎない。

農村の国内市場だけでなく、国内市場の総体をみるために、国民所得総額中に占める各種所得の比率をみよう。戦前（一九三四～三六年）の国民所得総額を一〇〇とすると、総資本形成（生産財に対する需要）一五・五%、個人消費支出（消費財に対する需要）五三・二%、政府経常購入一二・五%であるのに対し、輸出と海外からの所得は、一八・八%であった。戦後の一九五五年は、総資本形成二二・二、個人消費支出五五・六、政府経常購入一〇・二であるのに対し、輸出と海外からの所得一二%となっている。輸出依存度が低下し、国内市場が拡大したことを示している。たとえば一九六二年の数字では、輸出と海外からの所得が一二%となっており、ここでも一度低下した輸出依存度が、ふたたびゆるやかに上昇に転じていることがわかる。ところが最近になると、一九七〇年の輸出依存度は九・八%と三転して低下の傾向をみせている。これは国内の経済成長が予想よりも大きく、国内市

デヴィッド・リカード
= David Ricardo (1772
~ 1823), ロンドンの巨
商エブラハム・リカー
ドの三男として生まれ
た。三〇歳にいたるま
で父に従って実業に従
事し、経済学の研究を
始めたころには、すで
に経済的に自立するこ
とができるようになって
いた。スミスが終始
学究としての生活を送
ったのに対し、リカー
ドは実業家から出発
し、経済学の研究には
いり、さらに晩年には
政治活動を行なうとい
うきわめて多様な生涯
を送った。

学問的にはスミスの
影響を受けるところが
大きく、スミスに始ま

場が拡大したためであると思われるが、工・農の発展の不均衡はますます拡大しているので、将来は輸出圧力を増し、この程度の輸出依存度にとどまるとは考えられない。

第二節 貿易と比較生産費

アダム・スミスが貿易からの第二の利益としてあげているのは、貿易が労働の生産性を高め、年々の生産物を増大する結果、社会の実質所得と富を増加するのに役だつという点である。貿易からのこの種の利益については、同じくイギリスの古典的経済学者デヴィッド・リカードが、一八一七年に書いた『経済学および課税の原理』でいっそう明らかに説明している。この説はのちに「比較生産費説」と名づけられ、それから一〇〇年以上を経た今日でも、依然として生きつづけている。最近わが国で貿易の自由化がやかましい問題になってくるにつれて、自由貿易の利益を説明する政府関係の文献のなかにも、比較生産費という文字が見いだされるほどで、今日ではこの考え方はかなり一般的となっているようである。もちろん比較生産費説は、リカードがいったのとまったく同じ形で今日まで伝わっているのではない。その後経済学の発達するに伴って、その欠点が種々検討され、訂正されるべきところは訂正されて今日にいたっている。だがそうした経済学史の問題は直接ここでの問題ではない。ここでわれわれが関心をもつのは、その実証の問題である。わが国でも最近比較生産費説をわが国の実際にあてはめようとする試みはかなり進んでおり、ここでもそれらの業績を参照しながら説明を進めていきたい。

比較生産費説の前提となるのは、一国民経済の内部では労働、資本等生産要素が自由に移動するの

に反し、国と国との間では、これら生産要素が国内ほど自由に移動しないということである。生産要